

経営比較分析表

大分県 国東市

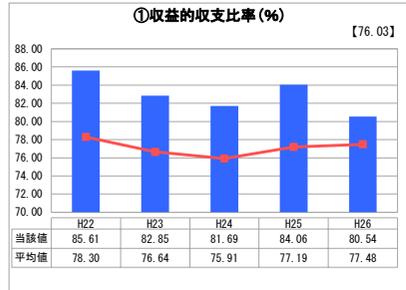
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	48.66	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,413	318.07	95.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,711	26.53	554.50

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



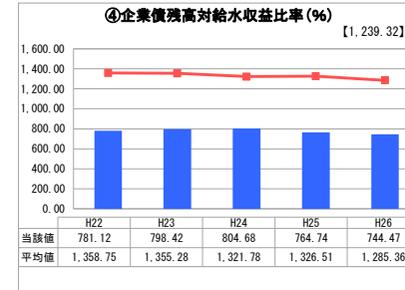
「単年度の収支」



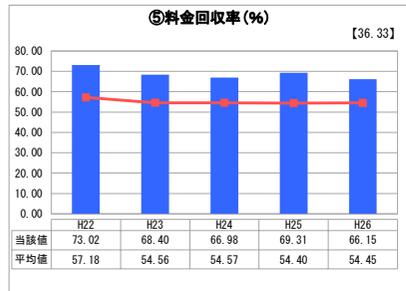
「累積欠損」



「支払能力」



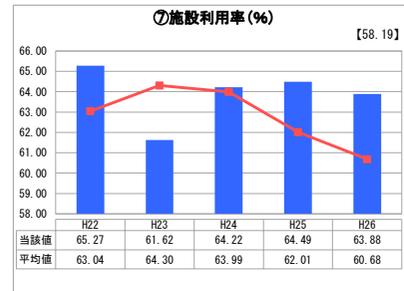
「債務残高」



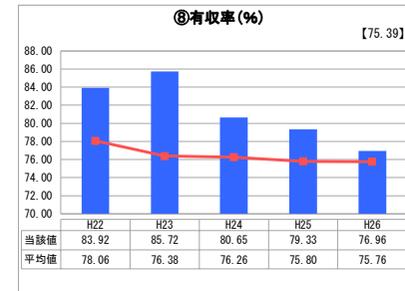
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

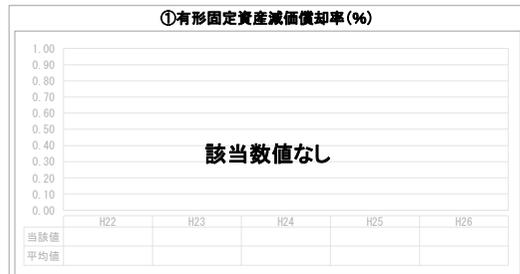


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

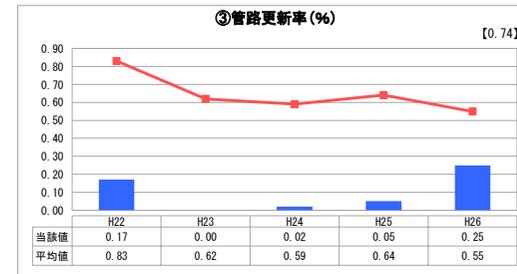
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%未満であり、単年度の収支が赤字です。
また、料金回収率も100%を下回っているため、繰上基準に定める事由以外の繰上金によって収入不足を補填している状況です。
平成28年度の上水道移行に併せて、水道料金の改定を行うが、維持管理費等の削減と適正な料金改定を継続して行い、基準外繰入の解消に向けた経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成28年度より上水道への移行に伴い、固定資産台帳の整備を行っている状況である。
今後は、固定資産台帳を有効活用し、老朽化対策を中長期的な視点に立ち、計画的に行っていく必要があります。
なお、人口減少を踏まえた水需要の減少傾向の中でも、更新需要が本格化していくことが見込まれることから、適正な資産管理のもとで施設の再構築を進めていくことも必要です。

全体総括

人口減少が進む本市においては、水道使用量及び水道事業を支える料金収入の減少傾向が見込まれ、経営状況は、今後、ますます厳しさを増す状況です。
このように水需要が低迷する中であっても、老朽管の更新・耐震化など、事業運営に必要な施設整備を着実に進めていく必要があります。
このため、中長期的な視点に立ち、事業の計画的な推進を図っていく必要があります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。